

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン

平成28年3月策定

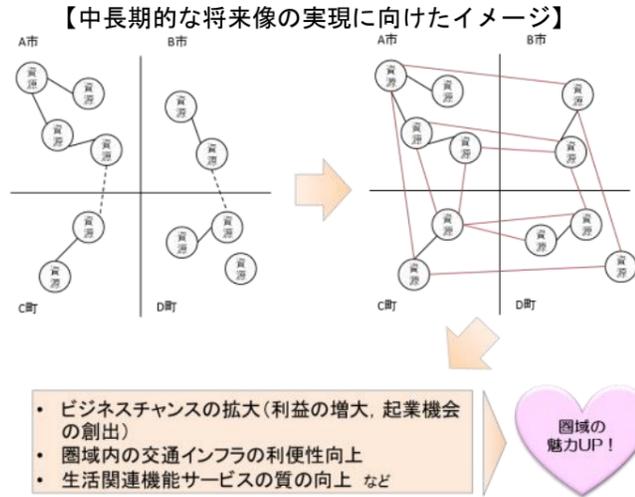


盛岡広域圏を構成する盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、岩手町、葛巻町、紫波町、矢巾町は、平成20年度に「盛岡広域首長懇談会」を設置し、圏域の一体的な発展に向け、企業誘致や消費者相談などの分野で連携を深めてきました。

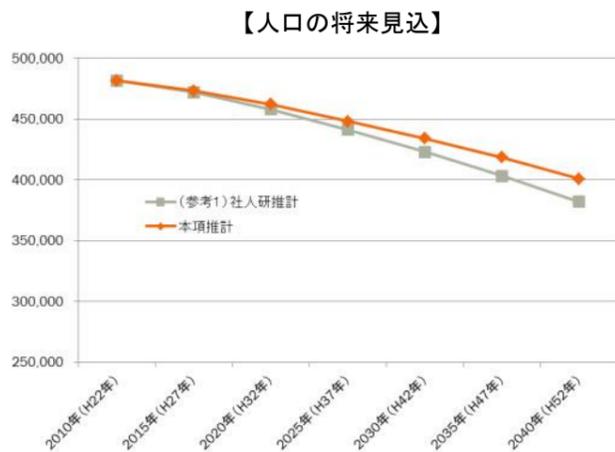
その成果を踏まえ、国が示した広域連携の新たな枠組みである「連携中枢都市圏」を形成することとし、このビジョンは、圏域が目指す中長期的な将来像やその実現に向けて連携して取り組む事業を定めたものです。

取組の効果

取組により圏域内の様々な資源をつなぐことで、新たな市場の開拓やイノベーションの創出、人やモノの流れの活性化、生活関連機能サービスの広域化、技術や知見の共有等によるサービスの質の向上等を通じ、圏域の強みを生かした新たな価値や魅力を創出し、圏域の求心力を高め、若年層を中心とした人口の流出抑制につなげることを見込みます。



取組の効果を踏まえた人口の将来見込

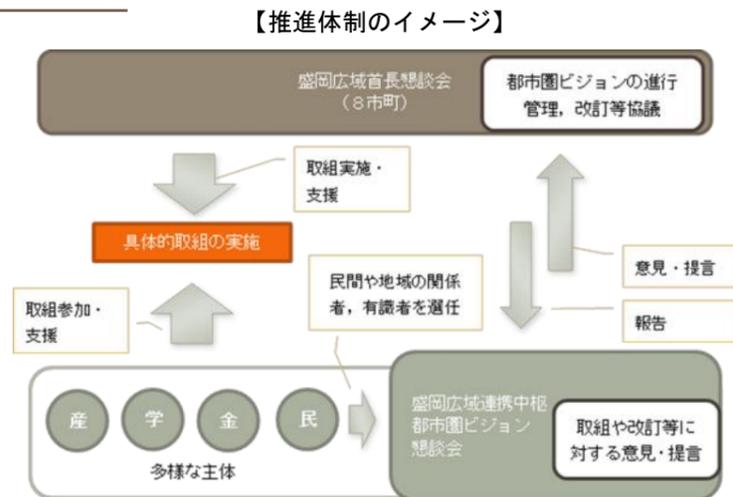


本ビジョンに掲げる取組の成果が現れた場合、人口の圏域外への流出が一定程度食い止められると想定されます。その結果として、本ビジョンでは圏域の2040年時点での人口がおおよそ40万人となるものと見込みます。国立社会保障・人口問題研究所が実施した人口の将来推計における平成52年の圏域の人口はおおよそ38万人ですので、2万人程度人口が多くなることを目指します。

取組期間と推進体制

本ビジョンに位置付けた事業の取組期間は平成28年度から32年度まで（5年間）です。

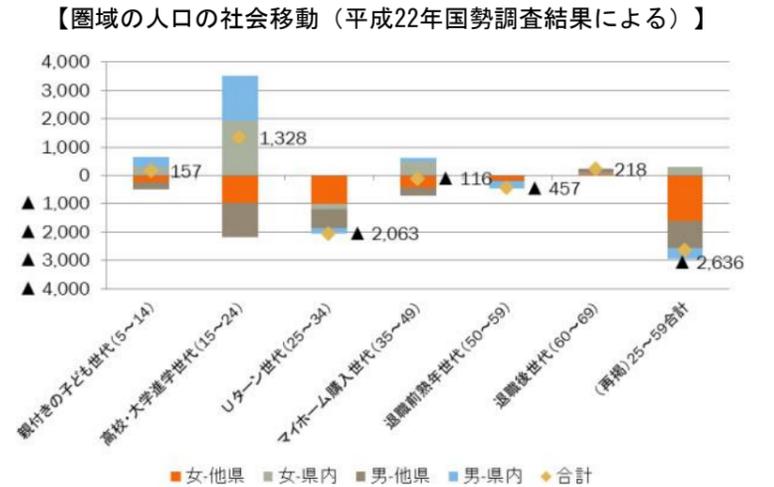
広域8市町で構成する盛岡広域首長懇談会において進行管理を行い、地域や民間の有識者からなる都市圏ビジョン懇談会のご意見をいただきながら、圏域内の産・学・金・民の参画を得て事業を進めていきます。



盛岡広域圏の人口

平成25年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、平成52年の盛岡広域圏の人口は38万人強となり、平成22年の79%に減少するとされています。

右図のとおりUターン世代を中心とした若年層の圏域外への流出が顕著になっています。この年代は、子育て期であるほか、経済活動や地域コミュニティ活動など様々な活動の担い手でもあることから、この年代の流出は圏域全体の住民生活の様々な面で大きな影響を及ぼすと考えられます。



圏域の特長（強み）と課題（弱み）

雇用、産業、都市機能を分析し、盛岡広域圏の特長（強み）と課題（弱み）を次のとおり整理しています。

特長	課題
<p>高いレベルで都市機能と農山村機能の両面が発揮され、両者のバランスが取れた地域である。</p> <p>例えば： ・高度医療機関等の都市機能が集積。 ・八幡平、安比、雫石等国内有数の観光地が存在。 ・地熱、太陽光、風力、バイオマスなどの活用が盛ん。</p>	<p>人口増や経済成長を前提とした社会構造からの転換に対応するため、新たな視点からの取組が求められている。</p> <p>例えば： ・若年層の圏域外への流出が大きい。 ・圏域の就業希望者のニーズに沿った働く場を確保できていない。 ・主要産業における担い手の不足や付加価値生産性の低さ、市場規模の縮小</p>

本ビジョンの体系

圏域の中
長期的な
将来像

いま
現在をつなぎ、次代へつなぐ
共に創り育む「希望のふるさと盛岡広域圏」

盛岡広域圏は、圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことでこれまでにない新たな価値や魅力を数多く創り出し、育むことを通じて、将来にわたって選ばれる「求心力のある圏域」として、各市町が手を携え発展を続けることを目指します。

基本方針

圏域が有する豊富な地域資源を市町の境を越えてつなぎ、新たな産業、事業、商品及びサービスの創造や知見の共有によって、産業やサービスの質を向上させ、圏域に新たな価値や魅力を生み出す。

戦略1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）

盛岡広域圏経済戦略に基づき、「チャレンジと共創による、100年後も元気な、希望のふるさと盛岡広域圏」の実現に向け、各市町で強みとなっている産業を生かしながら、産学官民の連携によりイノベーションを創出する機会を増やすこと等を通じ、圏域全体の産業を活性化させることを目指します。

連携分野と取組の例

- ◇ 産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備
 - 例) ものづくりを担う人材の育成や地元への定着支援を圏域全体で行います。（ものづくり人材育成事業）
- ◇ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
 - 例) 圏域の特徴である教育・研究機関等の集積を生かし、産学官連携による新製品・新技術の研究開発等を支援します。（産学官連携の推進）
- ◇ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
 - 例) 農林業やIT産業など各市町が持つそれぞれの強みを生かし、6次産業化の推進に取り組むとともに販売促進や情報発信に取り組みます。（6次産業化の推進）
- ◇ 戦略的な観光施策
 - 例) 圏域の豊富な観光資源を生かし、国内観光客や外国人観光客の誘致に向けたプロモーション活動などに取り組みます。（広域観光推進事業・外国人観光客誘致促進事業）

成果指標

農業圏域内純生産額	2,460千万円	▶	2,583千万円
林業圏域内純生産額	106千万円	▶	111千万円
製造品出荷額等	26,871千万円	▶	28,215千万円
第三次産業の年間売上額	251,457千万円	▶	264,030千万円
圏域内観光客入込数	1,028万人回	▶	1,079万人回
創業支援計画における新規創業者延べ数	-	▶	900件
圏域内事業所従業者数	175,161人	▶	184,000人

戦略2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）

圏域内外のアクセスの円滑化に向けた拠点整備に向けた取組等により、圏域内外のアクセスの利便性をさらに向上させ、人やモノの流れをより活発にさせることを目指します。

連携分野と取組の例

- ◇ 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
 - 例) 路線バスの発着の拠点である盛岡バスセンターの再整備に向けた調査等に支援を行います。（盛岡バスセンター再整備調査支援事業）

成果指標

広域バス路線数	86路線	▶	86路線
圏域内のJR線及びIGRいわて銀河鉄道線各駅の乗降客数の合計	54,507人	▶	57,000人

戦略3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

生活関連機能サービス（地域医療、福祉、教育、移住・定住促進等）の広域化、技術や知見の共有等により、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、盛岡広域圏で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指します。

連携分野と取組の例

- ◇ 生活機能の強化
 - 例) 配偶者からの暴力防止対策として、相談業務や緊急保護等を各市町が連携して実施します。（配偶者暴力相談支援センター広域連携事業）
 - 例) 広域災害の発生を想定し、減災・防災体制を強化します。（自然災害対策推進事業）
- ◇ 結びつきやネットワークの強化
 - 例) 消費生活相談や啓発などの消費者行政を各市町が連携して実施します。（消費者行政の共同実施事業）
- ◇ 圏域マネジメント能力の強化
 - 例) 各市町職員の研修を共有します。（人材の育成事業）

成果指標

圏域内就業者数	231,055人	▶	243,000人
圏域内の就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合	66.3%	▶	70%
大学卒業生の県内就職率	45%	▶	55%
圏域の消費生活相談における解決率	98.5%	▶	99.0%

連携中枢都市圏構想とは

圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する、広域連携の新たな仕組みです。右図①、②、③の手続きを経て、圏域が目指す中長期的な将来像や具体的取組を定めます。取組に対して総務省から一定の財政措置がなされます。

